

株主の皆様へ

J F E だより

Winter

第20期 中間

2021年4月1日▶9月30日

特集 カーボンニュートラル への挑戦



株主の皆様には、平素よりJFEグループの活動に対しましてご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染症による影響を受けられた皆様にお見舞い申し上げますとともに、社会活動を支えてくださっている方々に敬意を表し、深く感謝を申し上げます。

2021年度の連結業績は、国内外の経済の持ち直しを背景に、鉄鋼事業は黒字転換を果たすなど、前年度から大幅に改善する見込みです。引き続き、第7次中期経営計画の達成に向けて、気候変動問題への対応をはじめとする各施策に全力で取り組んでまいります。

代表取締役社長 (CEO) 柿木 厚司



2021年度上期の業績概要

本年度上期の世界経済は、国や地域によりばらつきはあるものの、総じて新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みからの回復の動きが続きました。日本においては、部品供給の停滞による一部産業の生産活動への影響がありましたが、全体としては持ち直し基調となりました。

鉄鋼事業においては、原料価格高騰によるコストの増加はありましたが、主に輸出市況好転に伴う販売価格の上昇、および自動車分野の需要回復等による販売数量の増加、国内外のグループ会社での業績回復に加えて、棚卸資産評価差等の一過性の増益要因もあり、セグメント利益^(注)は1,585億円となりました。

エンジニアリング事業においては、コスト削減の進捗や



JFE ホールディングス 株式会社

JFE Group



工事構成差に伴う増益により、セグメント利益は111億円となりました。

商社事業においては、前年度大幅に落ち込んだ国内外の鋼材需要の回復に加え、世界的な鋼材市況の急上昇により、セグメント利益は256億円となりました。

以上の結果、事業利益^(注)は1,988億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,407億円となり、前年同期に

比べてそれぞれ3,131億円、2,464億円の大幅な増益となりました。

(注) 事業利益：

税引前利益から金融損益および金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益であり、当社連結業績の代表的指標です。

セグメント利益：

事業利益に金融損益を含めた、各セグメントの業績の評価指標です。

2021年度の業績見通し

2021年度の連結業績見通しは、売上収益4兆3,400億円、事業利益3,600億円、親会社の所有者に帰属する当期利益2,500億円と、前年度に比べ大幅な増収・増益となる見込みです。

鉄鋼事業は、半導体不足や新型コロナウイルス感染症の再拡大を背景とした部品供給制約の動向には注視が必要ですが、国内外の経済の持ち直しや、中国政府による粗鋼生産抑制や鉄鋼輸出抑制の方針を背景として、世界的に鋼材需要の回復傾向は継続すると想定しています。また、鋼材市況も、需要回復と原料価格高騰を背景に高水準で推移していくことを想定しています。こうした事業環境の中、鉄鋼事業の通期のセグメント利益は、販売数量の増加や販売価格の上昇、国内外のグループ会社収益の改善等により、2,800億円となる見通しです。

エンジニアリング事業は、環境・エネルギー関連分野およびインフラ分野ともに堅調に推移すると想定しており、通期のセグメント利益は250億円となる見通しです。

商社事業は、国内外の需要回復および市況上昇による売上収益の拡大や、米州を中心とした海外グループ会社における増益もあり、通期のセグメント利益は450億円となる見通しです。

こうした収益状況を受けまして、中間配当につきまして、1株当たり60円とさせていただきます。期末配当につきましては、今後の業績動向を見極めつつ検討することとしており、現時点では未定です。

持続的な成長に向けて(経営上の重要課題の設定)

当社グループはこれまで、事業活動を通じた社会課題解決への貢献を目指して、CSR重要課題(マテリアリティ)を特定し、これらに対する取り組みの指標として重要業績評価指標(KPI)を設定・評価してまいりました。

2021年度は、第7次中期経営計画で掲げた方針に基づいて、新たに経済面の重要課題を特定し、CSR重要課題と一体化した「経営上の重要課題」(次ページ参照)を策定・公表いたしました。今後、重要課題・KPIの評価、見直しを適切に行いながら、目標の達成に向けた活動を展開することで、当社グループの持続的な成長のための基盤を強固にしていくとともに、気候変動問題などの中長期的な環境・社会課題に対する取り組みを着実に推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 経営上の重要課題

課題の分野	重要課題		
事業活動	気候変動問題解決への貢献(2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組み)	JFEグループのCO ₂ 排出量削減 社会全体のCO ₂ 削減への貢献	
	労働安全衛生の確保	労働災害の防止 社員とその家族の健康確保	
	多様な人材の確保と育成	ダイバーシティ&インクルージョン	人材育成の推進
		働きがいのある職場の実現	
		生産・エンジニアリング実力の強靱化(DX推進等による世界トップレベル収益力の実現)	生産・エンジニアリングの効率化とコスト競争力向上 商品・サービスの品質向上と安定供給
	商品・サービスの競争力強化(高付加価値ソリューションの提供による成長戦略の推進)	高い技術力を活かした商品・サービスの付加価値向上による事業拡大 持続的成長を実現するための販売戦略	
	事業活動の基本	コンプライアンスの徹底	企業倫理の徹底と法令遵守
		人権の尊重	サプライチェーンにおける人権尊重

※詳細は「JFE GROUP REPORT 2021-統合報告書」J57ページをご覧ください。
 ※上表の着色部は、新設・更新した重要課題です。

	2020年度通期	2021年度上期	2021年度通期見通し
(単位: 億円、△はマイナス)			
① 売上収益	32,272	19,429	43,400
事業利益	△129	1,988	3,600
② セグメント利益	△254	1,932	3,500
親会社の所有者に帰属する当期利益	△218	1,407	2,500
資産合計	46,549	48,826	—
資本合計	17,601	19,148	—
(単位: %, △はマイナス)			
ROS ^{*1}	△0.4	10.2	8.3
ROA ^{*2}	△0.3	—	7.4
ROE ^{*3}	△1.3	—	14.0
親会社所有者帰属持分比率	36.1	37.5	—
D/Eレシオ ^{*4}	93.2	85.1	84.3

*1 ROS = 事業利益 / 売上収益 *2 ROA = 事業利益 / 資産合計

*3 ROE = 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 親会社の所有者に帰属する持分

*4 D/Eレシオ = 有利子負債残高 / 親会社の所有者に帰属する持分 (格付評価上資本性を併せ持つ負債について、格付機関の評価により、資本に算入)

Point ① 売上収益の事業別内訳

(単位: 億円、△はマイナス)

	2020年度 通期	2021年度 上期	2021年度 通期見通し
鉄鋼事業	22,552	14,104	31,900
エンジニアリング事業	4,857	2,292	5,200
商社事業	9,325	5,444	12,100
調整額	△4,461	△2,411	△5,800

Point ② セグメント利益の事業別内訳

(単位: 億円、△はマイナス)

	2020年度 通期	2021年度 上期	2021年度 通期見通し
鉄鋼事業	△654	1,585	2,800
エンジニアリング事業	240	111	250
商社事業	200	256	450
調整額	△41	△20	0

JFEグループ環境経営ビジョン2050 を策定 カーボンニュートラルの実現に向けた挑戦がスタート

JFEグループは、気候変動問題への取り組みを経営の最重要課題と位置付け、本年5月に発表した第7次中期経営計画において「JFEグループ環境経営ビジョン2050」を策定しました。2050年カーボンニュートラル^(注)の実現を目指し、本ビジョンを強力に推進していきます。今回の特集では、カーボンニュートラルの実現に向けた各事業会社の取り組みをご紹介します。

(注) カーボンニュートラル：再生可能エネルギーの活用や、CO₂の回収・有効利用等によって、CO₂排出の実質ゼロを実現することです。

鉄鋼事業

JFEスチール株式会社

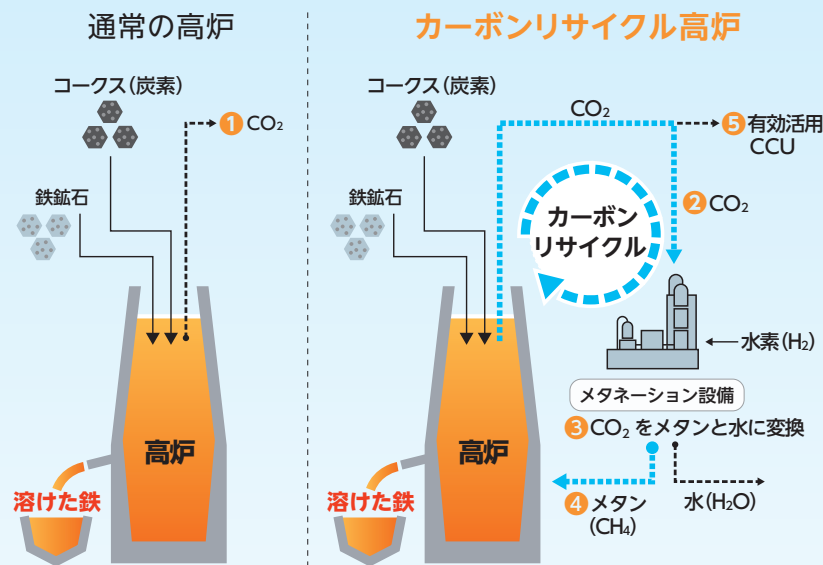
CO₂を循環利用する 「カーボンリサイクル高炉+CCU^(注)」で 鉄鋼事業のカーボンニュートラルを目指す

JFEグループにおけるCO₂排出量の大半を占めるJFEスチール(株)では、2050年のカーボンニュートラルに向けて、水素製鉄(直接還元)^(注)や電気炉、フェロコークス^(注)の活用を含む様々な技術開発を複線的に進めています。その中でも特に力を入れて開発を進めているのが「**カーボンリサイクル高炉+CCU**」です。

(注)CCU:CO₂を回収・利用することです。詳細は本文次ページをご参照ください。
水素製鉄:石炭の代わりに水素を還元材として使用して鉄を作る超革新的技術です。
フェロコークス:石炭と鉄鉱石を事前に粉砕・混合・成型・加熱して製造する革新的な高炉用原料で、CO₂発生量の削減に貢献します。

高炉を使用した従来の製鉄プロセスでは、原料である鉄鉱石に含まれている酸素(O₂)を取り除くために炭素(C)を使用しており、この過程でCO₂が発生します(右記イラスト①)。鉄鋼製造時に発生するCO₂の約8割は、このプロセスで排出されています。

カーボンリサイクル高炉では、発生したCO₂を回収し(②)、水素(H₂)と反応させてメタン(CH₄)と水(H₂O)に変換し(③)、メタンを再度高炉に投入して鉄鉱石から酸素を除去するた



めの材料として使用します(④)。従来は大気中に排出されていたCO₂を回収・活用し、メタンとして繰り返し再利用することで、発生するCO₂を削減することができます。

「バイオマス燃料」の提供を通じて エネルギー産業のカーボンニュートラル化に貢献

さらに、余ったCO₂をメタノールなどの基礎化学品等に転換し、合成樹脂や塗料等の化学製品として生まれ変わらせる研究も進めています(⑤)。これを「CCU(Carbon dioxide Capture and Utilization)」といいます。

カーボンリサイクル高炉により高炉単体でのCO₂排出量を30%削減し、さらにCCUを活用してカーボンニュートラルを目指します。両技術とも、小型設備での試験等を実施した上で、2027年までにプロセス原理の実証を完了させることを目標としています。

世界有数の鉱物資源サプライヤー BHP社との製鉄プロセスのCO₂排出量 削減に向けたコラボレーション

JFEスチールは、大手鉱物資源サプライヤーであるBHP社と、CO₂排出量削減に共同で取り組むための覚書を締結しました。現在の高炉による製鉄方法および水素製鉄(直接還元)について、豪州産の鉄鉱石を活用した共同研究に取り組み、製鉄業界のサプライチェーン全体でのCO₂排出量を大幅に削減する革新的な技術の確立を目指します。

世界的な脱炭素の潮流を受けて、バイオマス発電向け原料の市場が拡大しています。バイオマス発電とは、**パーム椰子殻(PKS)**や**木質ペレット**、**ブラックペレット**等の動植物性の原料を燃やして電力を作る発電方式のことです。発電時にCO₂を排出しますが、原料となる樹木の成長過程でCO₂を吸収するため、ライフサイクル全体ではCO₂排出抑制に大きく貢献します。JFE商事(株)では、既存の鉄鋼原料以外の商材を模索するなかで、PKSに早くから着目し取扱量を年々増やしてきており、国内需要の増加に合わせて、2020年度の取引量年間40万トンから、2023～2024年度には年間80万トンへの拡大を目指しています。

近年、パームオイルおよびPKSを巡っては、児童労働などへの懸念が高まっていますが、JFE商事は、資源エネルギー庁が今後導入を予定している児童労働防止等の認証制度における認証取得に向けた対応など、サプライヤーと情報共有しながら燃料サプライチェーンのリスク管理を徹底しています。

また今後はPKSだけでなく木質ペレットやブラック

ペレット等の市場も開拓し、バイオマス発電を手掛けるJFEエンジニアリング(株)との連携を図りながら、急増するバイオマス燃料需要を捕捉していきます。

● パーム椰子殻(PKS)

パーム椰子を絞ってパームオイルを生産する過程で残渣となる殻部分のことです。従来は廃棄処分されることがほとんどでしたが、近年はバイオマスエネルギー燃料として注目が高まっています。



● 木質ペレット

間伐材などを乾燥させ、顆粒状に砕いたものに圧力をかけて成形したものです。欧米で主流となっているバイオマス燃料であり、今後は日本でも需要が高まっていくと考えられています。



● ブラックペレット

木材を粉碎・加工、焙煎処理し、半炭化させた木質バイオマス燃料です。石炭の代替燃料として注目されています。



国内初 洋上風力発電の「モノパイル式基礎製造工場」設立 着床式基礎フルラインナップ体制でカーボンニュートラルに貢献

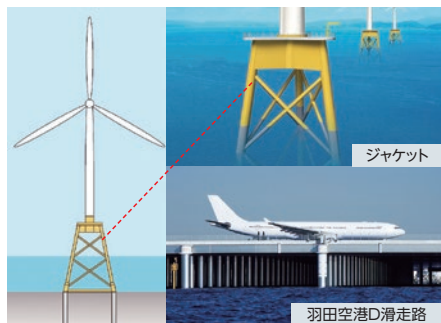
現在、日本では再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、洋上風力発電への関心が高まっています。洋上風力発電の着床式基礎には、主に「モノパイル式」と「ジャケット式」の2種類がありますが、モノパイル式基礎は、極厚・大口径・長尺の超重量物であることから、国内既存工場では製造が困難でした。JFEエンジニアリングは、国内初となる「モノパイル式」基礎製造の新工場をJFEスチール西日本

製鉄所(福山地区)とJFEエンジニアリング津製作所の敷地内に建設することで、鋼板製造から出荷までJFEグループ一体となった生産体制を構築します。また、「ジャケット式」は以前より港湾栈橋などで豊富な実績を有していることから、今回「モノパイル式」を加えることで、洋上風力発電の着床式基礎製造において“国産フルラインナップ体制”を確立します。さらに国内25カ所・131基もの陸上風力発電で培った

ノウハウを活用し、洋上風力発電のO&M(設備の運転・維持管理業務)の提供も目指します。
JFEエンジニアリングは、今後大きな伸びが期待される洋上風力発電の建設およびO&M需要に確実に応えるとともに、カーボンニュートラルの実現に大きく貢献していきます。

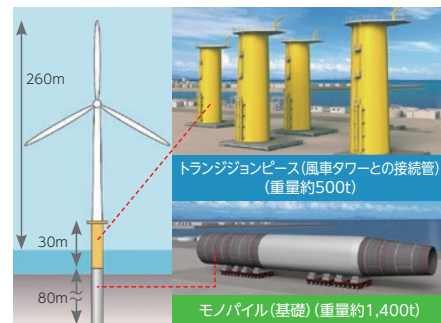
着床式基礎の“国産フルラインナップ体制”

ジャケット式基礎



水深の深い場所や岩盤エリアで優位性があります。これまでJFEエンジニアリングは「羽田空港D滑走路」をはじめとする港湾栈橋などで、400基以上の実績を誇っています。

モノパイル式基礎 ※高さ・重量は12MW級を想定



風車の基礎としてのモノパイルと風車タワーとの接続のためのトランジションピースで構成される、極厚・大口径・長尺の超重量物です。欧州では主流の方式で水深の浅いところで活躍します。

“JFEグループ一体”のモノパイル式基礎生産体制

モノパイル工場

モノパイル製造
トランジションピースの素管製造

工場概要

製造場所 岡山県笠岡市 (JFEスチール西日本製鉄所(福山地区))
敷地面積 約20ha(保管エリア含む)
生産能力 年産8~10万トン程度
生産開始 2024年4月



厚板工場 (JFEスチール)

鋼板(大単重厚板)製造

工場概要

製造場所 岡山県倉敷市 (JFEスチール西日本製鉄所(倉敷地区))

トランジションピース組立工場

トランジションピース完成品組立

工場概要

製造場所 三重県津市 (JFEエンジニアリング津製作所)
生産能力 年産50本程度
生産開始 2024年4月



環境への取り組み・情報開示に高い評価

JFEホールディングスは、環境省主催の「第2回ESGファインダンス・アワード・ジャパン」環境サステナブル企業部門の特別賞を受賞しました。JFEグループの気候変動への取り組みやCSR報告書などによる情報開示が高い評価を受けました。



JFE GROUP REPORT 2021、CSR報告書2021 を発行

『JFE GROUP REPORT 2021 -統合報告書-』はJFEグループの経営戦略、財務情報に加えて、ESGなどの非財務情報をご紹介します。また、『JFEグループCSR報告書2021』は気候変動問題への取り組みなど、「環境」「社会」におけるCSR活動の取り組みについてご紹介しています。当社ホームページで公開しておりますので、ぜひご覧ください。

● JFE GROUP REPORT 2021



HOME ▶

JFE GROUP REPORT

● JFEグループ CSR報告書2021



HOME ▶

CSR報告書

会社概要／株式の現況(2021年9月30日現在)

名称(商号)	JFE(ジェイ エフ イー) ホールディングス株式会社 [英文名称: JFE Holdings, Inc.]
本店所在地	〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 電話 03(3597)4321(代表)
設立	2002年9月27日
資本金	1,471億円
発行可能株式総数	2,298,000,000株
発行済株式総数	614,438,399株
株主数	240,794名

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月に開催
定時株主総会および 剰余金の配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式の数	100株
株主名簿管理人および 特別口座管理機関	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
公告の方法	電子公告
【アドレス】	https://www.jfe-holdings.co.jp/

経営体制(2021年9月30日現在)

取締役		監査役	
代表取締役社長	柿木 厚司	監査役(常勤)	原 伸哉
代表取締役	北野 嘉久	監査役(常勤)	馬場久美子
代表取締役	寺畑 雅史	監査役(社外)	大八木成男
取締役	大下 元	監査役(社外)	佐長 功
取締役	小林 俊文	監査役(社外)	沼上 幹
取締役(社外)	山本 正巳		
取締役(社外)	家守 伸正		
取締役(社外)	安藤よし子		
執行役員			
社長	柿木 厚司	CEO(最高経営責任者)	
		CFO(最高財務責任者)	
副社長	寺畑 雅史	総務部、企画部、IR部、財務部、 京浜臨海土地活用検討班の統括	
専務	田中 利弘	IR部および財務部の担当	
常務	岩山 眞士	京浜臨海土地活用検討班の担当	
常務	北島 誠也	総務部および企画部の担当	

配当金のお支払について

2021年度中間配当金のお支払開始日は12月3日となります。

株式のお手続きに関するお知らせ

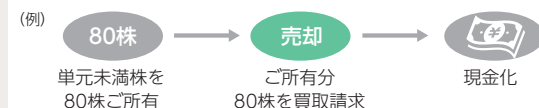
単元未満株式の買増・買取制度について

100株に満たない株式(単元未満株式)は市場では売買することはできません。以下の方法にてご所有の単元未満株式を整理することができます。

買増請求(買い足して単元株(100株)にする場合) 買



買取請求(売却して現金化する場合) 売

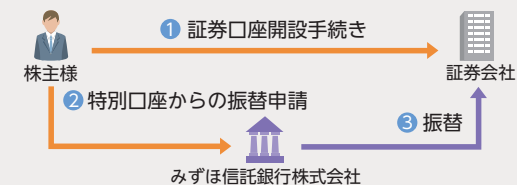


証券会社等に口座を開設されている株主様は、お取引証券会社等にご連絡ください。それ以外の株主様は、みずほ信託銀行株式会社証券代行部(下記)にご連絡ください。

特別口座から証券会社等の口座への振替について

特別口座に記録されている株式については、特別口座のままでは売買できません(単元未満株式の当社への買増・買取請求を除く)ので、証券会社に取り引口座を開設して、開設された口座に株式を移し替える手続き(振替申請)をお勧めします。

振替申請の手続き



お問い合わせ先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-288-324(平日9:00~17:00)

知ってる?
JFE

国内大手食品メーカーの75%以上が導入 食品統合データマネジメント・ソリューション 「MerQurius®」

JFEシステムズ(株)では、幅広い業種、様々な分野の業務システムを対象に、ITの側面からお客様の課題解決に貢献するサービスを提供しています。

MerQurius(メルクリウス)は、食品メーカー向けの品質情報管理システムで、食品のパッケージに記載される原材料等の基本情報や梱包等の情報を統合し、一元管理・運用を可能としています。

食品メーカーには、「この商品に使われている原料の産地はどこですか?」「乳アレルギーが入っていない商品はどれですか?」といったお問い合わせが多く寄せられます。また、アレルギーや添加物などの人命に関わる重要な情報を含む食品表示は、法律で情報の管理や開示の方法が厳格に定められており、正確な対応が求められます。

MerQuriusは、原材料等の商品情報はもちろん、梱包情報や食品法規まであらゆる情報を「最小の時間とコスト」で集約・統合してデータベース化しており、安心・安全な商品の開発やパッケージへの正確な原材料表示などで、食品メーカーを支援しています。

MerQuriusは、明治製菓(株)(現(株)明治)様の委託で製作したシステムを2000年に汎用化し、現在では国内食品メーカー300社以上にご利用いただいております。年商500億円以上の大手食品メーカーの中では75%以上のシェアを誇っています。

▼ MerQuriusが作成する食品表示の例 (冷凍食品)

名称	メンチカツ	栄養成分表示(推定値)
原材料名	食肉(牛肉(アメリカ)、鶏肉)、野菜(たまねぎ、にんじん)、パン粉、鶏卵、でん粉、香辛料、食塩/増粘剤(増粘多糖類、加工でん粉)、調味料(アミノ酸等)、着色料(カロチノイド、葉緑素)、乳酸Ca、酸化防止剤(V.E)、加工でん粉(一部に小麦・卵・牛肉・大豆・豚肉を含む)	メンチカツ(100gあたり)
内容量	500グラム	エネルギー 140kcal
賞味期限	枠外左に記載しております	たん白質 4.1g
保存方法	-18℃以下で保存してください	脂質 1.4g
凍結前加熱の有無	加熱してありません	炭水化物 29.3g
加熱処理の必要性	加熱してお召し上がりください	食塩相当量 0.5g
製造者	〇〇〇冷凍食品株式会社 FD 東京都〇〇区	

国内初

LNG燃料の大型船で 原料輸送のCO₂排出量削減



鉄鋼原料輸送用大型LNG燃料船(イメージ)

世界的なカーボンニュートラルの実現に向けて、国際海運の分野でもCO₂排出量削減の必要性が高まっています。

ジャパン マリンユナイテッド(株)(以下JMU)は、2021年10月15日、国内初となる21万トン級の大型LNG燃料船の建造工事を受注しました。本船は燃料にLNG(液化天然ガス)を使用することで、従来燃料の重油と比べてCO₂排出量を25~30%削減でき、また大気汚染物質であるSO_x(硫黄酸化物)やNO_x(窒素酸化物)の排出量も大幅に削減することができます。本船は2024年の初頭に竣工し、海外からJFEスチールの製鉄所に向けて鉄鉱石や石炭の輸送を担う予定です。

JMUは今後もアンモニアやカーボンリサイクルメタンを使用するゼロ・エミッション船用燃料の実用化に向けた研究開発を行い、JFEグループの一員として2050年までのカーボンニュートラルの実現を目指し、地球温暖化防止へ貢献していきます。